

予算決算特別委員会 令和5年度当初予算 所管予算案説明資料

1	所管予算案総括表	P	1
2	事業概要		
	防災危機管理課	P	2

2 事業概要（一般会計）

1 所管予算案総括表

防災局

(1) 一般会計予算額

[単位：千円]

課名	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	増減額
防災危機管理課	304,263	333,221	▲ 28,958

(2) 特別会計予算額

[単位：千円]

	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	増減額

(3) 所管の重点施策

[単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
ウクライナ避難民支援事業 地域防災に要する経費	3,779 防災危機管理課	ウクライナ避難民に対する通訳等の支援を行います。
火山避難計画策定事業 地域防災に要する経費	6,400 防災危機管理課	具体的な火山避難計画の作成を進めるための基本計画の検討を行います。また、火山防災に関する周知活動を行います。
ペット避難所設置事業 地域防災に要する経費	983 防災危機管理課	ペット同伴避難を可能とすることにより、避難が必要なタイミングで躊躇せず避難することができる環境整備を行います。
防災無線整備事業 防災無線整備に要する経費	50,715 防災危機管理課	無線の二重化（MCA・IP）を行うことにより、火山災害や地震津波災害といったあらゆる災害に対して、通信途絶等の回避を行い、円滑な情報伝達を可能とします。
防災備蓄倉庫整備事業 地震津波等被害防止対策に要する経費	95,143 防災危機管理課	内籠多目的広場内に防災備蓄倉庫を新築します。
避難所基盤整備事業 地震津波等被害防止対策に要する経費	44,221 防災危機管理課	市内指定避難所整備として、マンホールトイレ等を整備します。
防災備蓄物資確保事業 地震津波等被害防止対策に要する経費	14,831 防災危機管理課	別府市備蓄計画に沿った備蓄物資を購入し、災害に対する備えを行います。
海拔表示板更新事業 地震津波等被害防止対策に要する経費	14,054 防災危機管理課	海拔表示板を更新し、正確な海拔情報を示すことにより、市民や観光客に対する津波被害軽減対策を講じます。
個別避難計画作成事業 個別避難計画作成推進に要する経費	9,072 防災危機管理課	避難に支援が必要な方に対して、災害から命を守るための個別避難計画を作成します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	16	0157	防衛施設の連絡調整に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
247			100			147

【事業の目的】

基地周辺整備対策のための要望等を行い、防衛施設と周辺地域の調和や障害防止を図ることを目的とします。

【事業内容】

- ①防衛省等への要望 108千円(旅費)
自衛隊演習場周辺対策に関する九州防衛局及び防衛省への要望・補助事業申請に係る事業を行います。
- ②自衛隊演習場周辺対策会議等 100千円(消耗品費)
- ③各協議会負担金 39千円(負担金補助及び交付金)
(大分県基地周辺整備対策協議会30千円、防衛施設周辺整備全国協議会7千円、全国基地協議会2千円)

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	16	0819	防犯・暴力絶滅対策に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,534			450			3,084

【事業の目的】

犯罪、事故及び災害等がない安心して生活できる環境を確保することのできる国際観光温泉文化都市の実現を目指します。

【事業内容】

- ①別府市暴力絶滅対策協議会補助金 65千円
- ②別府市防犯協会連合会補助金 2,454千円
- ③防犯対策電話機等購入費補助金 900千円(90台分)
- ④生活安全推進協議会委員報酬、事務費等 115千円
(報酬59千円、費用弁償4千円、普通旅費9千円、消耗品費27千円、通信運搬費16千円)

【実績等】

防犯対策電話機等購入補助件数(令和2年度事業開始)

令和2年度 147件 1,362千円

令和3年度 69件 640千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
10	01	04	0536	地域防災に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
36,323					14,861	21,462

【事業の目的】

防災体制の整備及び住民への啓発を行い、災害発生時の被害を最小限に抑えます。

【事業内容】

- ①ウクライナ避難民支援事業 3,779千円（会計年度任用職員報酬、共済費等）
ウクライナ避難民に対する通訳等の支援を行います。
- ②インクルーシブ防災事業委託料 6,378千円
要配慮者の個別支援計画を福祉専門職の協力を得て作成し、居住地域内で支え合える仕組みづくりと他機関ネットワークを構築します。災害時には、そのネットワークを活用して安否確認や避難、避難生活の支援など「命と暮らしを守る活動」を進められるようにします。
また、地域包括支援センターエリアでこれらの活動を支える人材（インクルージョン・エリアマネージャー）育成を行い、持続可能な取り組みを目指します。
- ③放送機器保守点検委託料 1,210千円
防災スタジオ設備の保守点検を行います。
- ④火山避難計画策定業務等委託料 6,400千円
具体的な火山避難計画の作成を進めるための基本計画の検討を行います。また、火山防災に関する周知活動を行います。
- ⑤災害情報提供システム使用料 6,864千円
市民の状況に応じた逃げ時等をプッシュ通知で取得できるアプリを導入し、市職員が介在することなく市民が避難タイミングを判断出来るようにします。
- ⑥負担金等 3,044千円
（大分県水難救助会30千円、市連合防災協議会680千円、防衛防災フェア100千円、大分県自主防災活動促進事業637千円、大分県災害対応総合支援システム1,597千円）
- ⑦ペット避難所設置事業 983千円
ペット同伴避難を可能とすることにより、避難が必要なタイミングで躊躇せず避難することができる環境整備を行います。
- ⑧防災服の新調 5,702千円（消耗品費）
防災体制を整えるため、一目で分かりやすく、機能的な防災服へ更新します。
- ⑨事務費等 1,963千円
（講師等謝礼金、普通旅費、消耗品費等のその他事務費）

【実績等】

防災士スキルアップ研修受講者数
令和元年度－ 82名
令和2年度－ 29名（新型コロナウイルス感染拡大の影響により1回中止）
令和3年度－ 12名

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
10	01	04	0718	防災無線管理に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,097				3,200	1,769	18,128

【事業の目的】

災害時の緊急連絡手段である防災無線の維持管理を行い、迅速かつ確実な通信手段を確保します。

【事業内容】

- ①防災無線修繕料 462千円
- ②防災情報システム全体（移動系、同報系）の保守点検委託 8,404千円
- ③防災無線蓄電池交換委託料 2,818千円
- ④自動音声応答装置設置委託料 3,298千円
- ⑤モーターサイレンホーン交換委託料 1,626千円
- ⑥電波利用料 3,885千円
- ⑦防災情報提供システム使用料 1,769千円
- ⑧事務費等 835千円
（光熱水費110千円、通信運搬費459千円、電気使用料20千円、協議会負担金246千円）

【実績等】

（移動系：職員間、関係機関間通信用）計116局
 統制局1箇所〔2局（うちGPS用1）〕
 副統制局1箇所〔2局（うちGPS用1）〕
 半固定局66箇所、車載局31台、可搬局5台、携帯局10台
 （防災情報システム（同報系含む）：市民等周知用）
 拡声子局計11局 南部 浜脇公園・ゆめタウン・別府駅前通り・おひさまパーク
 中部 別府中央小学校・別府国際観光港・ティエフシービル・上人ヶ浜公園
 北部 小坂入口・すきっぷパーク・亀川小学校

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
10	01	04	1062	防災無線整備に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
50,768				50,700		68

【事業の目的】

無線の二重化（MCA・IP）を行うことにより、火山災害や地震津波災害といったあらゆる災害に対して、通信途絶等の回避を行い、円滑な情報伝達を可能とします。

【事業内容】

- ①防災無線整備委託料 50,715千円
- ②防災無線電話交換機接続委託料 53千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
10	01	04	1131	地震津波等被害防止対策に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
179,096			8,889	139,100	23,465	7,642

【事業の目的】

地震津波等の被害を最小化するため、備蓄物資や指定避難所施設の整備などの各種地震津波対策を推進します。

【事業内容】

- ①防災備蓄倉庫整備事業 95,143千円
内蔵多目的広場内に防災備蓄倉庫を新築します。
- ②避難所基盤整備事業 44,221千円
市内指定避難所整備として、マンホールトイレ等を整備します。
令和5年度設置予定 大平山小学校4基、東山小中学校3基、旧浜脇中学校5基
(消耗品費397千円、施設整備工事費42,900千円、備品購入費924千円)
- ③防災備蓄物資確保事業 14,831千円（消耗品費）
別府市備蓄計画に沿った備蓄物資を購入し、災害に対する備えを行います。
- ④海拔表示板更新事業 14,054千円（委託料）
海拔表示板を更新し、正確な海拔情報を示すことにより、市民や観光客に対する津波被害軽減対策を講じます。
- ⑤研修所維持管理事業 4,685千円
防災研修所の維持管理を行います。
(保守点検委託料、施設管理委託料)
- ⑥避難所確保事業 387千円
福祉避難所の開設体制を整え、感染症重症化リスクの高い者のホテル避難に対し補助を行うことにより、様々な状況の市民が適切に避難できる体制を整えます。
(福祉避難所開設委託料276千円、避難所感染症対策事業費補助金111千円)
- ⑦備蓄物資管理システム保守委託料 1,699千円
備蓄物資の一元管理を行うシステムの維持管理を行います。
- ⑧その他 4,076千円
(普通旅費、消耗品費、光熱水費、備品購入費等のその他事務費)

【実績】

マンホールトイレ設置数

令和元年度	中部中学校5基	山の手小学校4基	境川小学校4基
令和2年度	鶴見台中学校5基	別府西中学校5基	北部中学校5基
令和3年度	緑丘小学校4基	青山中学校5基	南立石小学校4基

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
10	01	04	1410	個別避難計画作成推進に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,072						9,072

【事業の目的】

避難に支援が必要な方に対して、災害から命を守るための個別避難計画作成します。

【事業内容】

- ①講師等謝礼金 2,450千円
- ②地域福祉支援システム改修委託料 5,628千円
- ③地域福祉支援システム保守委託料 139千円
- ④事務費 855千円
（消耗品費176千円、通信運搬費476千円、備品購入費203千円）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
12	01	01	0671	災害応急復旧に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
800						800

【事業の目的】

被災後、速やかに被災箇所を復旧することにより、被害の拡大防止と社会活動の早期回復を図ります。

【事業概要】

災害時の迅速な応急復旧を実施します。

- ①災害応急復旧工事費 300千円
- ②消耗品費（土嚢等購入） 300千円
- ③災害時用食糧費 200千円